

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,289,402	流動負債	1,655,512
現金及び預金	855,280	買掛金	187,755
売掛金	350,725	1年内償還予定の社債	20,000
有価証券	10,000	1年内返済予定の長期借入金	428,514
貯蔵品	14,522	未払金	67,275
前払費用	27,800	未払費用	113,301
未収入金	38,130	未払法人税等	5,415
その他	604	未払消費税等	9,965
貸倒引当金	△ 7,661	前受金	82,523
固定資産	6,165,356	前受収益	1,804
有形固定資産	3,859,534	預り金	13,175
建物	2,720,830	賞与引当金	40,457
構築物	522,233	設備関係支払手形	29,654
機械及び装置	512,018	受入建設協力金	655,670
船舶	3,722	固定負債	1,570,434
車両運搬具	10,029	社債	70,000
工具、器具及び備品	59,913	長期借入金	871,172
土地	30,787	受入保証金	100,000
無形固定資産	223,744	退職給付引当金	14,299
借地権	173,737	役員退職慰労引当金	96,626
港湾施設利用権	20,342	環境対策引当金	85,035
ソフトウェア	20,401	繰延税金負債	312,701
ソフトウェア仮勘定	7,180	その他	20,600
その他	2,082	負債合計	3,225,947
投資その他の資産	2,082,077	(純資産の部)	
投資有価証券	1,610,482	株主資本	3,791,433
その他	471,595	資本金	770,000
		資本剰余金	365,161
		資本準備金	365,161
		利益剰余金	2,709,651
		利益準備金	192,500
		その他利益剰余金	2,517,151
		設備建設積立金	1,200,000
		退職手当積立金	300,000
		特別償却準備金	5,991
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	11,160
		自己株式	△ 53,379
		評価・換算差額等	437,378
		その他有価証券評価差額金	437,378
		純資産合計	4,228,811
資産合計	7,454,758	負債及び純資産合計	7,454,758

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		4,607,398
売 上 原 価		4,130,265
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>477,132</b>
販売費及び一般管理費		457,010
<b>営 業 利 益</b>		<b>20,122</b>
営業外収益		
受 取 利 息	2,393	
受 取 配 当 金	31,806	
そ の 他	15,320	49,519
営業外費用		
支 払 利 息	37,858	
そ の 他	1,524	39,382
<b>経 常 利 益</b>		<b>30,259</b>
特別利益		
受 取 保 険 金	13,006	
債 務 免 除 益	5,616	
固 定 資 産 売 却 益	2,086	20,709
特別損失		
減 損 損 失	188,299	
固 定 資 産 除 却 損	5,671	193,971
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>143,002</b>
法人税、住民税及び事業税	7,283	
法人税等調整額	149,081	156,365
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>299,368</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

	千円
株主資本	
資本金	
前期末残高	770,000
当期末残高	770,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	365,161
当期末残高	365,161
資本剰余金合計	
前期末残高	365,161
当期末残高	365,161
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	192,500
当期末残高	192,500
その他利益剰余金	
設備建設積立金	
前期末残高	1,200,000
当期末残高	1,200,000
退職手当積立金	
前期末残高	300,000
当期末残高	300,000
特別償却準備金	
前期末残高	11,026
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	△5,035
当期変動額合計	△5,035
当期末残高	5,991
別途積立金	
前期末残高	1,000,000
当期末残高	1,000,000

繰越利益剰余金	
前期末残高	380,628
当期変動額	
剰余金の配当	△75,135
特別償却準備金の取崩	5,035
当期純損失	△299,368
当期変動額合計	△369,468
当期末残高	11,160
利益剰余金合計	
前期末残高	3,084,155
当期変動額	
剰余金の配当	△75,135
特別償却準備金の取崩	—
当期純損失	△299,368
当期変動額合計	△374,504
当期末残高	2,709,651
自己株式	
前期末残高	△53,135
当期変動額	
自己株式の取得	△244
当期変動額合計	△244
当期末残高	△53,379
株主資本合計	
前期末残高	4,166,181
当期変動額	
剰余金の配当	△75,135
当期純損失	△299,368
自己株式の取得	△244
当期変動額合計	△374,748
当期末残高	3,791,433

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	379,413
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,965
当期変動額合計	57,965
当期末残高	437,378
評価・換算差額等合計	
前期末残高	379,413
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,965
当期変動額合計	57,965
当期末残高	437,378
純資産合計	
前期末残高	4,545,594
当期変動額	
剰余金の配当	△75,135
当期純損失	△299,368
自己株式の取得	△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,965
当期変動額合計	△316,783
当期末残高	4,228,811

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	21年				
構	築	物	15年			
機	械	及	び	装	置	12年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,010,901千円

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

有形固定資産 3,784,475千円  
投資有価証券 250,882千円

計 4,035,357千円

なお、上記有形固定資産は全て港湾運送事業財団抵当に供しております。

② 担保付債務（1年内返済予定額を含む）

長期借入金 811,686千円  
受入建設協力金等 657,474千円

計 1,469,160千円

なお、上記①のほか、有価証券10,000千円及び投資有価証券104,993千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 997千円  
短期金銭債務 107,939千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 1,193,415千円  
営業取引以外の取引高の総額 47,672千円

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失
大阪市此花区	営業倉庫 (物流倉庫部門)	建 物	168,903千円
		機 械 及 び 装 置	16,031千円
		そ の 他	3,365千円
合計			188,299千円

② 資産のグルーピングの方法

当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定しております。

③ 減損損失を認識するに至った経緯

物流倉庫部門の営業倉庫（大阪市此花区）が平成22年9月に契約満了となることに伴い、使用範囲又は方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じ、投資金額の回収が困難となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,400,000	—	—	15,400,000
合計	15,400,000	—	—	15,400,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	372,850	1,553	—	374,403
合計	372,850	1,553	—	374,403

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,135	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,076	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減損損失	128,479千円
役員退職慰労引当金	39,616千円
環境対策引当金	34,864千円
減価償却超過額	23,197千円
賞与引当金	16,587千円
その他	39,155千円
繰延税金資産小計	281,901千円
評価性引当額	△281,901千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	302,815千円
その他	9,885千円
繰延税金負債合計	312,701千円
繰延税金負債の純額	312,701千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

### ○ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、倉庫設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### (1) 借手側

##### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	10,785千円	3,338千円	7,447千円
機 械 及 び 装 置	32,054千円	9,921千円	22,132千円
工 具、器 具 及 び 備 品	29,232千円	21,506千円	7,725千円
合 計	72,072千円	34,766千円	37,305千円

##### ② 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内 11,966千円

一 年 超 25,338千円

合 計 37,305千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

##### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料 11,966千円

減 価 償 却 費 相 当 額 11,966千円

減 損 損 失 一 千円

##### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

① 借手側

—	年	以	内	61,104千円
—	年		超	— 千円
合 計				61,104千円

② 貸手側

—	年	以	内	56,493千円
—	年		超	— 千円
合 計				56,493千円

○オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高

借手側

—	年	以	内	53,778千円
—	年		超	47,724千円
合 計				101,502千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については短期的な預金等に、また、資金調達については銀行借入によることを基本としております。デリバティブ取引につきましては借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては社内規程に基づき、与信管理並びに取引先ごとの回収期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。その他有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、取引先企業との関係等を勘案して、保有の継続を適時検討しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日となっております。

社債、借入金及び受入建設協力金は主に設備投資に係る資金調達であり、その殆どが決算日後5年以内に弁済(償還)期限を迎えます。借入金には変動金利のものが含まれており金利の変動リスクにさらされておりますが、このうちの一部について支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略しております。デリバティブ取引につきましては社内規程に基づく決裁を受け、取引を実行しております。

買掛金並びに社債、借入金及び受入建設協力金は流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては月次、半期及び中長期の資金繰計画を作成し、適時見直すなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注2)参照)。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	855,280千円	855,280千円	— 千円
(2) 売掛金	350,725千円		
貸倒引当金(※1)	△6,026千円		
	344,699千円	344,699千円	— 千円
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	114,993千円	117,852千円	2,859千円
②その他有価証券	1,504,939千円	1,504,939千円	— 千円
資産計	2,819,912千円	2,822,771千円	2,859千円
負債			
(1) 買掛金	187,755千円	187,755千円	— 千円
(2) 社債(※2)	90,000千円	90,399千円	399千円
(3) 長期借入金(※2)	1,299,686千円	1,303,844千円	4,158千円
(4) 受入建設協力金	655,670千円	656,990千円	1,320千円
負債計	2,233,111千円	2,238,990千円	5,878千円
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	— 千円	— 千円	— 千円
(2) ヘッジ会計が適用されてい るもの	— 千円	— 千円	— 千円
デリバティブ取引計	— 千円	— 千円	— 千円

※1 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年内償還予定額又は返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金 預金は全て短期で払い戻し可能なものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 売掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 買掛金 買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債 当社の発行する社債には時価がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (3) 長期借入金 固定金利の長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。  
変動金利による長期借入金のうちデリバティブ取引を行い金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。デリバティブ取引を行っていないものについては短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく変わっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (4) 受入建設協力金 建設協力金につきましては元利金の合計を新規に同様の建設協力金の受入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの 該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主 なるヘッジ対象	契 約 額 等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	195,000千円	127,500千円	(※)	—

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記、負債(3)参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額550千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社が大阪市において行っている倉庫業及びタンクを利用した液体貨物の入出庫保管業務の一部に、倉庫又はタンクの賃貸を伴う契約を締結している場合があります。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当事業年度末残高	当事業年度末の時価
2,597,996千円	3,687,810千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額によっております。

### (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 9. 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	埠頭ジャスタック(株)	被所有 直接18.5%	なし	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	1,144,753 154,742	未収入金 買掛金 未払費用	997 91,068 16,871

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。  
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 281円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 19円92銭  |

## 12. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

#### ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	19,629,246千円
年金財政計算上の退職給付債務の額	28,948,855千円
差引額	<u>△9,319,609千円</u>

#### ② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在） 2.5%

#### ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、繰越不足額6,369,864千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高3,735,904千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金9,781千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

### (2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	321,130千円
ロ. 年金資産	306,831千円
ハ. 退職給付引当金（イ－ロ）	14,299千円

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,629千円
退職給付費用	17,629千円

(注) 上記のほか、厚生年金基金の掛金拠出額20,563千円及び永年勤続功労金5,000千円を退職給付費用として処理しております。

### (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。